［第322回朝食会］

最近の金融経済情勢と地域における人材確保・育成に向けた取り組みについて講演頂きました!

日本銀行横浜支店福田英司支店長を迎えて開催

第 322 回朝食会は、２月 18 日(火)HOTEL THE KNOT YOKOHAMA において 40 名の出席で開催されました。加藤卓郎会長より挨拶を受け、事務局より連絡事項を報告し講演に入りました。

毎年々初の朝食会は、経営活動の参考にして頂くことを目的に日銀横浜支店長をお迎えして開催しております。今回は、昨年７月に赴任されました日本銀行横浜支店長 福田英司氏(写真左下)をゲストに「最近の金融経済情勢について」と題して講演頂きました。(以下講演の要旨です)

全産業の DI 判断を時系列にみますと水準としては底堅い状況にあると判断しておりまが、新型コロナウイルスの発生期間前の判断です!

日頃から私共の政策にご理解、ご協力を賜っておりますことにお礼を申し上げます。昨年 12 月短観（12/13 日公表）のポイントですが、県内 323 の企業から回答を頂きました。まだ、新型コロナウイルスの発生期間ではありませんので、後に新型コロナウイルスが与える経済についてお話いたします。

業況は２期ぶりに悪化しました。ただ、全体としては底堅い内容となっております。その中で、業種により強弱がみられ、海外経済減速の長期化或は消費税率引き上げの影響、その一方でＩＴ需要の持ち直しですとか国内需要の底堅い面もあり、差引では経済は底堅いと言ったところです。業況判断 DI は、全産業は９月から４ポイント悪化し、プラス１１となりました。全国の全産業については、４ポイント悪化し、プラス４となっております。

神奈川県の製造業は、全体ではほぼ横ばいでしたが、内訳を見ますと汎用生産用業務用機械については横ばい、電気機械は０からプラス 10 に改善、これは半導体関連、海外における5G やデータセンターの需要が見込まれ持ち直しがみられました。

一方で、輸送用機械はプラス 15 からプラス３に大幅に悪化しました。自動車ですけれども先行きについてもマイナス 12 と大幅な悪化が見込まれており、国内外で少し自動車の需要が低迷しています。その他の製造業については、一部では台風の復興需要関係が見られました。

非製造業では、プラス 21 からプラス 15 と悪化しましたが、水準としては高い水準です。企業向けの販売、サービス関係につきましても IT のシステム化関係の需要から高めの数字となっております。

小売は、マイナス３からマイナス 21 と悪化しており、やはり消費増税実施後の反動と加えて台風の影響もあるとみています。但し、先行きをみますとプラス０迄改善しており、時間の経過と共に消費税引き上げの影響が薄れることが期待されます。

前回の増税では小売は 21 ポイント悪化をしました。

今回は 18 ポイントですので、ほぼその時と同じくらいです。

全産業のDI判断を時系列にみますと、まだまだ、水準としては底堅い状況にあると判断しております。全国的に３ヶ月前と比較しますと全国に32支店ありますが、横浜は全国と同じ位です。

収益・経常利益は4期ぶりに減益になり、背景は、製造業については需要減もありますが、加えて全体的に人で不足を背景とした人件費の上昇が指摘されているところです!

売上高で見ますと、19年度の計画は全産業でプラス0.8とほぼ前年並みです。ただ、内訳をみますと製造業の輸出がマイナス７と大幅に減少しております。製造業の輸出は一部では海外のインフラ関係の需要増も見られますのが、全体としては中国、北米向けの自動車関連、機械関係の需要の下振れが見られるところです。

製造業の内需につきましては、例えば、医療向けの高付加価値のプリンターはプラス、自動車関連はマイナス等で需要に現れているところです。

一方、非製造業につきましては数字的には悪くはなっておりません。収益・経常利益ですが、19年度はマイナス8.3%と４期ぶりに減益になると予想しております。背景としては、製造業については需要減もありますが、加えて全体的に人で不足を背景とした人件費の上昇が指摘されているところです。非製造業はほぼ横ばいとなっております。

全産業の売上高に対する経常利益率は 4.81%と昨年よりは落ちますが、時系列的にはまだまだ高い水準にあると言えます。

設備投資計画ですが、全産業では前年比プラス22.5と強い数字になっております。非製造業も2割強というところです。製造業では一部で収益悪化に伴う設備投資の削減が見られますので全体比では少し落ちていますが、通年で見ますと省人化を含めた投資、将来の成長を見据えますと投資をする必要があるということで計画通り実施する企業が多いということです。非製造業については、交通インフラ関係とか営業所の建替えなども計画されています。

雇用ですが、人員が不足しています企業が引き続き多く、特に、非製造業で人手不足感が強くなっています。

金融情勢ですが、企業からみた資金繰りは緩いという状況で、金利水準もDIでは上がったように見えますが、下がるところまで下がった後ですので変化はないといったところです。

今後ですが、様々な不確実性がある中で、内需は堅調を維持し全体としては緩やかな拡大を続くというところです。世界経済につきましては、米中貿易摩擦の長期化などを背景に不透明感が強まり世界経済見通しも下方修正されました。米国では18年は利上げがされましたが、一転して19年は３回の利下げが実施されました。

当地神奈川におきましても、海外経済の減速を受け輸出及び生産において弱い動きになりました!

当地神奈川におきましても、海外経済の減速を受けまして輸出及び生産において弱い動きになりました。一方で、設備投資を含め内需は堅調に推移しました。

今後のポイントは、海外経済の持ち直しのタイミングと内需の持続性かと思います。IMF の世界経済の見通しは 19 年は 2.9%で久方ぶりに 3%を割りましたが 20 年につきましては 3.3%になるとの予測ですが、コロナウイルスが織り込まれる前の数字です。

実際に、世界経済で幾つか明るい兆しも見られた訳です。背景としては、IT 関係が持ち直しをして来ている。実際に半導体の世界の出荷額をみますと、19 年の後半から急速に回復しています。我が国の IT 関連の出荷、在庫についても在庫が減ってきている姿が見えます。更に、5G をはじめとする半導体やその関連製品も含め需要を持ち直して生産水準を引き上げています。

明るい兆しの２つ目は、各国で 19 年からマクロ経済政策が打たれており、その効果があらわれることが期待されます。

米国では、中央銀行が３回利下げをしました。米国の中央銀行である FRB の 12 月の会合では「労働市場は力強く、経済活動は引き続き緩やかなペースで上向いている。失業率は低い水準で推移している。家計収支は力強く推移しています」との見解です。

３つ目は、不透明感を醸成していた幾つかの要因のうちの米中貿易摩擦につきましては 12 月に両国の交渉で第１段階の合意がされました。

両国には経済以外にも人権に関わる問題など色々な問題がありますけれども、こういった貿易交渉を台無しにしない姿勢がみられましたので、この点は市場でも好感されています。

但し、これで全部は終わった訳ではなく、まだ、道半ばですし、イギリスのブレクジットが EU 離脱は決まりましたが １ 年ない中でどうやって円滑に離脱していくかという事がありまして、引き続き不確実性が高いとことは続いていると言えます。

加えて、今年は米国の大統領選挙もありますので、これも不確実性の要素になります。ですので、特に、製造業につきまして強弱、双方の動きが見られる状況の中で輸出、生産がどうなるかというところに注意をすべきと思っています。

気になるのは海外における生産活動とか設備投資に紐付いた機械関係とグローバルに需要が低迷する自動車の動向です。

工作機械の外国からの受注も落ち込んできており反転の兆しは見えておりません。自動車についても輸出も国内生産も落ち込んでおります。これは世界的な状況でして全世界の販売台数も前年度を下回りましたので注意深く見守って行く必要があります。

内需ですが、設備投資は外需の影響を受けるものもあり、収益が薄まっている中で持続性には留意が必要ですが、その一方で景気動向に左右されにくい長い投資が増えているところがサポート材料かと思っています。

これまで先延ばしにしてきた老朽化対応更新投資に加え、タイトな労働需給を背景として省力化投資については待ったなしとの考えを持たれる企業がおられ、それを含む研究開発投資や建設につきましても都市の再開発とか新しい物流施設への対応とか、そういった動きが見られています。

公共投資は、国土強靭化関連投資などが 20 年度にかけて全国で実施される予定ですので景気を下支えされることが期待されております。個人消費は 10 月に台風の影響があり、少し基調が見づらくなっておりますが所得から支出のメカニズムのもとで大きく落ち込むことはないと思っております。

私ども 1 月 21 日に定例の政策委員会が本店で開かれまして、20 年度、21 年度の大勢見通しを発表致しました。実質 GDP は、本年度は 0.8%程度、20 年度は 0.9%程度、21 年度は 1.1%を想定しております。20 年度は 19 年度とほぼ同じくらいで、かなり緩やかな成長になりますので体感として感じにくいところもあります。

消費者物価指数は、19 年度 0.6、20 年度 1.0 で、私ども 2.0 を目標にしていますが経済活動が前向きに動く中で粘り強く取り組んでいきたいと思っております。

ここまでは、今回の新型コロナウイルスの発生を織り込まない話です。足元は、新型コロナウイルスが不確実要素の最大のものということで注意深く見ていく必要があります!

以上は、今回の新型コロナウイルスの発生を織り込まない話です。最後に、経済に与える影響ですが、一言で申し上げますと現状では色々不確実の要素がある中で、今となっては新型コロナウイルスが不確実要素の最大のものということで注意深く見ていく必要があります。

収束するまでの期間がポイントになると思います。早期に収束すれば挽回の動きも見られ、下押しも短期的になるとみられています。一方で、仮に長期化した場合、例えば中国の経済活動が停滞、深刻化して日中間を始めとする世界的な貿易の減少、それに関連した生産の減少。

2 点目は消費の関係で、中国からの観光客の減少とか国内でもマインド悪化といったリスクが懸念されます。2003 年のサーズの時と比較した中国の経済規模は、中国国内関係は消費 GDP の寄与が半分を超えています。また、サービス業化が進んでおり活動が滞るリスクがあります。

また、海外関係について世界に占めるシェアでは、GDP は 2003 年の 2 倍、貿易に占める割合も 2 倍、出国者数は 8 倍になっており、長期化するとそれなりに影響が生じる可能性があります。ただ、収束はしますので収束のタイミング何処かにありますが、状況が日々変化している段階ですので、私共としても注意していきたいと思っております。

人手不足における私共が聞き取り調査を致しました。人材確保・育成に向けた企業の取り組みなどについてご紹介をさせて頂きます!

■問題意識については、生産年齢人口の減少や働き方に対する考え方の多様化など、企業等を取り巻く環境は大きく変化しております。そうしたもとで、企業や自治体、教育機関等は人材の確保・育成にどのように取り組んでいるのか。

全国約 1,800 先の企業や自治体、教育機関等を対象にした聞き取り調査をしました。

■事実関係の確認ですが、生産年齢人口は、1990 年代半ば以降減少に転じており、特に地方圏の減少が目立っております。2015 年を 100 としますと、神奈川県を含む東京圏は 100 ですが地方圏は 70 です。

地方圏から東京圏への転出超過数は、ここ数年増加傾向にあり、特に 15 歳から 29 歳の若年層の転出が多く若年層は、進学・就職を機に東京圏に転出しています。
■人口の減少は、消費市場の縮小と労働力の減少という需給両面で負の影響があり、企業等からは、こうした構造的な下押し圧力に強い危機感が示されています。
例えば、高知では、当地の建設業者の多くは、若年労働者を採用できない状況が数年続いており、技術の伝承ができておらず、5～10 年後の経営が危ぶまれる状況にある等が示されています。
■具体的な取り組みとして、採用を強化しましょう、採用した人を辞めないようにする、教育機関と連携し他取り組みが見られます。
①採用強化については、これまでは就職活動をする年代をターゲットにしていましたが、それに加え幅広い世代への情報発信が見られます。小中高生を対象としたイベントを通じて、自社の名前を知ってもらう。工場見学やインターンシップの充実、SNS を利用するなどで、知ってもらうといった取り組みがみられます。
②採用範囲の拡大と自前の人材育成の強化については、従来、即戦力の採用を主としてエリアで大型免許とか IT といったスキルを持っている人だけを募集するのではなく、育成を前提に幅広い人材を採用する動きが見られます。また、スキル面だけでなく企業理念なども浸透するようにしています。
③ダイバーシティ多様化ですが、外国人材もより積極的に活用する動き、自社を一度退職した人など、従来の運用を超えて広く多様な人材を採用する動きもみられます。
④就労意識の変化では、ワーク・ライフ・バランス、収入に安定性を求める傾向が強いというところでは、成功報酬型の賃金体系に新たに安定収入を入れるなど色々な賃金体系を用意するなどがあります。
⑤給与・人事制度の見直し等を通じたモチベーションの向上従業員のモチベーションを引き上げ、離職抑制につなげる動き。経営への参画機会や現場における裁量の拡大、能力開発など様々な仕組みを用意することなどがみられています。
関係者と連携した取り組みとしては、最近は企業と教育機関が連携して「転出を抑制する」ための動きなども広がっています。

テレワークは多様な働き方に対応する効果もあります!

最後に、テレワークです。ビジネス継続的な面でも効果を発揮し、最近はコロナウイルスで注目を集めていますが、それ以外にも多様な働き方に対応する効果もあります。
5 年前に比して大きく導入する或は考えている会社が増えています。形式としては在宅勤務ですが、加えて外出先でも PC を使用して就業するとか、或は、本来は東京ですが遠いので近くにサテライトオフィスをつくり、そこに勤務する。さらに、自営型、フリーランス、何処かの企業に属さずに企業から発注を受けて自宅で仕事をする形が増えてきています。
フリーランスの人口は増加しているとみられる一方、新しい働き方ですので、労務管理コストなどの課題もあります。また、将来的には、各地域における人材確保の考え方を変えていく可能性があるとして、ビジネスチャンスととらえる声もあります。とお話しいただきました。
新型コロナウイルスが及ぼす先行き経済について不確定要素がある中でのご講演を頂き、出席された方々も真剣に聴いている姿が印象的でした。